



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月19日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀川 裕司 TEL (03)5777-1700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	362	11.8	△125	-	△126	-	△127	-
29年3月期	324	14.2	△152	-	△151	-	△211	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△30 11	-	△43.8	△28.9	△34.5
29年3月期	△50 01	-	△46.0	△26.0	△47.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円
 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	394	295	57.7	53 69
29年3月期	483	418	73.5	83 79

(参考) 自己資本 30年3月期 227百万円 29年3月期 355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△102	△29	△2	220
29年3月期	△135	△8	0	355

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
31年3月期 (予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	410	13.0	△96	-	△96	-	△98	-	△23 13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	4,237,700株	29年3月期	4,237,700株
30年3月期	94株	29年3月期	94株
30年3月期	4,237,606株	29年3月期	4,237,616株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめ政府の各種経済対策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策動向や東アジアの地政学リスクなどによる国内景気への影響などから、先行きは不透明な状況となっております。

当社を取り巻くライフサイエンス分野におきましては、近年、ヒトiPS細胞関連の臨床試験が盛んに行われており、再生医療の実用化が本格化してきました。また、再生医療分野に異業種を含めた様々な企業が参入するなど、再生医療の産業化が本格的なステージに入ってきました。今後、再生医療分野の市場規模は大きく拡大することが予測されております。

最新のがん治療におきましては、従来の三大治療である「手術(外科治療)」、「薬物治療(抗がん剤治療)」、「放射線治療」に加えて、「免疫療法(体の中に侵入した異物を排除するために、生まれながらに備えている能力を高め、がんの治療を行う方法)」が注目されています。近年、免疫療法に用いる「免疫チェックポイント阻害剤」が医薬品として承認され、従来自由診療であった免疫療法による治療が一部保険診療可能となり、患者負担が少なく治療を受けることが可能になりました。

また、遺伝子解析技術の向上により、今後がん予防や治療に新たな展開が期待されております。当社におきましても、血液を用いて肺がんの遺伝子変異検査を行う、「EGFR-NGS Check」の薬事承認・保険収載を最優先事項として取り組んでおります。

なお、当社創業者である松原謙一氏(現当社顧問、国立大学法人大阪大学名誉教授)が、遺伝子組み換え技術の開発と発展への貢献、B型肝炎ウイルスのゲノム研究を進めワクチンを開発、安全に大量生産する道を開くなどの成果が認められ、2017年11月に文化勲章を受賞いたしました。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、研究受託事業の成長と診断事業の差別化を目指しております。

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
30年3月期	362,843	△125,027	△126,632	△127,579
29年3月期	324,646	△152,564	△151,226	△211,909

【売上高】

当事業年度の売上高は、前年に比べ38,196千円増加し、362,843千円となりました。事業区分別概況は、次のとおりです。

〈研究受託事業〉

研究受託事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や研究機関、製薬・食品会社等を主な顧客として、遺伝子関連解析のサービスや解析結果の統計処理のサービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス受託解析サービスがあります。

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客に積極的な提案型営業を行うとともに、大学、研究所機関等の顧客にはきめ細かなフォローを推進しております。

また、「デジタルPCR受託サービス」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

次世代シーケンスを使用した受託解析サービスでは、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16S rRNA細菌叢解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

当事業年度の売上高は、318百万円(前年同期比102.4%)となりました。

〈診断事業〉

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する「EGFR-NGS Check」の市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。現在この検査の薬事承認、保険収載を目指した活動を行っております。こうした活動によって「EGFR-NGS Check」を、日本ではじめて次世代シーケンス技術を用いた薬事承認検査としていくことを目標としております。

また、同時に遺伝子解析を用いた関節リウマチの薬剤効果予測検査、うつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

当事業年度の売上高は、44百万円(前年同期比325.2%)となりました。

【営業損失】

前事業年度は152百万円であったのに対し、当事業年度は、125百万円となりました。

【経常損失】

前事業年度は151百万円であったのに対し、当事業年度は、126百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は211百万円であったのに対し、当事業年度は、127百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、112百万円減少し、364百万円となりました。これは、主として現預金の減少134百万円などによるものですが、売上債権の増加16百万円や棚卸資産の増加4百万円などもありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて増加し、29百万円となりました。これは主として研究用機器の購入32百万円によるものですが、減価償却費8百万円などもありました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、88百万円減少し、394百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、33百万円増加し、93百万円となりました。これは、買掛金の増加29百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、6百万円となりました。これは、退職給付引当金が1百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、34百万円増加し、99百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、123百万円減少し、295百万円となりました。これは当期純損失127百万円などによるものです。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べて、30円11銭減少し、53円69銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の73.5%から、57.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高より134百万円減少して220百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に135百万円の支出となったのに対し、当事業年度は102百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失126百万円、売上債権の増加16百万円などによるものですが、仕入債務の増加29百万円、減価償却費8百万円などもありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度8百万円の支出となったのに対し、当事業年度は29百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出29百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は僅かですが支出となったのに対し、当事業年度は2百万円の支出となりました。これは新株予約権(ストックオプション)の発行によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	86.0%	85.9%	83.2%	73.5%	57.7%
時価ベースの 自己資本比率	678.8%	384.1%	321.4%	565.8%	1482.7%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

<研究受託事業>

①提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

②大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

③外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

④新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

<診断事業>

①「EGFR-NGS Check」の事業化の加速

当社は「EGFR-NGS Check」の薬事承認・保険収載を最重要取組事項としております。開発体制を強化し、薬事承認・保険収載へ向けた事業化を加速してまいります。また、「EGFR-NGS Check」を中心とした研究機関や企業等への積極的な提案により、大型案件としての受注を目指してまいります。

②がんパネル検査の開発

「EGFR-NGS Check」に続く新しいがん遺伝子検査の開発に着手し、診断事業の強化を図ってまいります。

なお、次期(平成31年3月期)の業績予想につきましては、売上高410百万円、営業損失96百万円、経常損失96百万円、当期純損失98百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,213	220,436
受取手形	15,471	24,112
売掛金	97,078	104,694
商品	0	905
仕掛品	240	807
貯蔵品	1,272	4,612
前払費用	7,383	7,539
その他	876	1,718
流動資産合計	477,536	364,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,492	7,492
減価償却累計額	△7,492	△7,492
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	161,389	187,187
減価償却累計額	△161,388	△162,438
工具、器具及び備品(純額)	0	24,748
有形固定資産合計	0	24,748
無形固定資産		
特許権	771	674
ソフトウェア	0	0
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	771	674
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,197	622
敷金	3,576	3,548
投資その他の資産合計	4,773	4,171
固定資産合計	5,544	29,594
資産合計	483,081	394,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,365	52,322
未払金	-	3,359
未払費用	22,417	24,785
未払消費税等	6,062	1,458
未払法人税等	7,813	8,225
預り金	1,147	2,902
流動負債合計	59,807	93,054
固定負債		
退職給付引当金	4,881	6,196
固定負債合計	4,881	6,196
負債合計	64,688	99,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金		
資本準備金	1,312,574	1,312,574
資本剰余金合計	1,312,574	1,312,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,357,440	△2,485,019
利益剰余金合計	△2,357,440	△2,485,019
自己株式	△68	△68
株主資本合計	355,089	227,510
新株予約権	63,303	67,661
純資産合計	418,392	295,171
負債純資産合計	483,081	394,421

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	324,646	362,843
売上原価		
売上原価	263,767	245,748
売上総利益	60,879	117,094
販売費及び一般管理費	213,443	242,122
営業損失(△)	△152,564	△125,027
営業外収益		
受取利息	4	2
受取賃貸料	1,292	237
その他	81	398
営業外収益合計	1,379	638
営業外費用		
新株予約権発行費	-	2,189
為替差損	41	53
営業外費用合計	41	2,243
経常損失(△)	△151,226	△126,632
特別利益		
その他	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
減損損失	59,486	-
その他	0	0
特別損失合計	59,486	0
税引前当期純損失(△)	△210,713	△126,629
法人税、住民税及び事業税	1,196	950
法人税等合計	1,196	950
当期純損失(△)	△211,909	△127,579

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△ 2,145,530	△ 2,145,530	△43	567,024	63,303	630,328
当期変動額									
当期純損失(△)				△211,909	△211,909		△211,909		△211,909
自己株式の取得						△25	△25		△25
当期変動額合計				△211,909	△211,909	△25	△211,935		△211,935
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△ 2,357,440	△ 2,357,440	△68	355,089	63,303	418,392

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△ 2,357,440	△ 2,357,440	△68	355,089	63,303	418,392
当期変動額									
当期純損失(△)				△127,579	△127,579		△127,579		△127,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								4,357	4,357
当期変動額合計				△127,579	△127,579		△127,579	4,357	△123,221
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△ 2,485,019	△ 2,485,019	△68	227,510	67,661	295,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△210,713	△126,629
減価償却費	14,221	8,119
減損損失	59,486	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,068	1,314
受取利息	△4	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,672	△16,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,398	△4,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,635	29,957
未払費用の増減額 (△は減少)	2,030	2,367
その他	17,481	4,205
小計	△134,068	△101,736
利息の受取額	4	2
法人税等の支払額	△1,337	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,401	△102,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,762	△29,660
無形固定資産の取得による支出	△771	-
有形固定資産の売却による収入	-	3
敷金の回収による収入	206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△29,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による支出	-	△2,189
自己株式の取得による支出	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△2,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,754	△134,777
現金及び現金同等物の期首残高	498,968	355,213
現金及び現金同等物の期末残高	355,213	220,436

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とRNAチェックの技術を利用した診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	310,996	13,650	324,646	—	324,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	310,996	13,650	324,646	—	324,646
セグメント利益	△16,176	△71,326	△87,503	△65,060	△152,564
セグメント資産	121,587	1,619	123,206	359,875	483,081
セグメント負債	16,382	3,904	20,286	44,402	64,688
その他の項目					
減価償却費	8,022	3,777	11,800	2,420	14,221
減損損失	37,414	11,912	49,326	10,159	59,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,962	2,251	7,213	1,319	8,533

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△65,060千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額359,875千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額44,402千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4)減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品であります。

2.セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	研究受託事業	診断事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	318,454	44,388	362,843	—	362,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	318,454	44,388	362,843	—	362,843
セグメント利益	21,367	△61,316	△39,948	△85,079	△125,027
セグメント資産	146,609	9,596	156,206	238,215	394,421
セグメント負債	31,656	12,915	44,571	54,679	99,250
その他の項目					
減価償却費	3,585	1,922	5,507	2,639	8,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,771	7,270	21,041	11,730	32,771

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△85,079千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額238,215千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - (3)セグメント負債の調整額54,679千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
 - (4)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品であります。
- 2.セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
(1) 1株当たりの純資産額 (算定上の基礎)	83.79円	53.69円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	418,392	295,171
普通株式に係る純資産額 (千円)	355,089	227,510
普通株式の発行済株式数 (株)	4,237,700	4,237,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,237,606	4,237,606

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たりの当期純損失 (算定上の基礎)	50.01円	30.11円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	211,909	127,579
普通株式に係る当期純損失 (千円)	211,909	127,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,237,616	4,237,606

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。